

知「と」意欲」の 成長支援

3

大学は、高校までの教育機関とは異なり、自ら学ぶ場である。確かに昔はそうだったが、今や大学・短期大学進学率は50%に迫っている。明確な目的意識を持つ新入生は数少なく、途中で挫折する者も珍しくない。このため専修大学では、導入教育の必要性が訴えられる以前から、初年次の導入教育に力を注いできた。さらに学生相談室や「育友会」が、学生を様々なバックアップ。大学4年間で大きく成長させるための仕掛けと環境が整っているのである。

受け身の「教育」から「自ら学ぶ」への転換

第1章・話を聞き、ノートをとる、第2章・資料を探して集める、第3章・文章を読む、第4章・ひとと議論して考える、第5章・レポートを書く、第6章・プレゼンテーション……。

専修大学出版企画委員会が新入生援助集として出版した『知のツールボックス』の内容である。その章立てに対する感想で、あなたの世代がわかる。「大学生に今さら何と」と感じた人は40歳代以上に違いない。

昔は特に教えられなくても、自分で考えながら勉強を進めてきた。文章を読む、人と議論して考えることなど大学生としてあたり前のことだった。と



市販も開始された「知のツールボックス」¥630(税込み)
お問い合わせ先:専修大学出版局 ☎ 03-3263-4230

2年次以降の専門的なゼミに備えるわけだ。その意味では、冒頭に紹介した『知のツールボックス』は単なる読み物ではなく、ゼミを通して使いこなしていくべきガイドブックなのである。

具体的な事例として、文学部で、1クラス30人を上限とした必修の基礎ゼミナールのひとつを紹介しよう。新入生は30人程度が1クラスとなり、自分たちでテーマを探す。3回ほどの授業でテーマが決定したら、6〜7人のグループに分かれて資料や文献などを集め、それをベースに研究していくことになる。このため4月から6月にかけて約90分の「図書館ツアー」を行い、文献の探し方から教えるという。インターネットにキーワードをインプットして検索するのは簡単だが、そこから漏れた周辺の情報に真に有用なものが隠されている。これをアナログかもしれないが、図書館ツアーで自ら体験させるのである。

「夏休みが明けて、議論が深まった段階で400字×5枚程度のレポートを書いてもいいです。1年次の終わりに、もう少し長いものを書かせるので予行演習ですね(大庭健教授)」

それによって資料を読み込み、討論し、書くという基礎的な「知」のスキル

ところが今では大学・短大進学率は50%に迫っており、浪人も含めれば実質的に半数が大学に行く時代である。中には勉学目的も曖昧なまま、進学してくる学生もいるようになった。となれば、高校までの教育と大学との違いを埋めるブリッジ的な導入教育が必要になるのは当然といつていい。

これを簡単にいえば、受け身の「教育」から「自ら学ぶ」ことへの転換といえるだろう。

実際に、こうした新入生用のブックレットを作るのは専修大学だけではなく、就職を1年次から意識させるキャリアセンターなども常識化している。

だが、専修大学が他大学と大きく異なるのは、かなり早期から様々な試みを行ってきたことと、それをバックア

を身につけるのである。

「テーマは、虐待や自殺などワイドショー的なものが多い。でも、教員の役目は交通整理なので、内容に干渉はしません。あくまで学生自身がテーマを決めて研究することが大切なのです。最初の頃は学生もお互いのことをよく知らないで、沈黙する時間が多いですよ。6月の半ばあたりまでは、こちらが5分10分と時計をちらちら見ながら沈黙を我慢します。でもゼミの回数を重ねるうちにグループの中で友人ができ、リーダー的な役割を担う学生も登場します。そうなる」とゼミ参加者全員が自信を持ち、胸を張って討論に参加するようになるわけです(前述・大庭健教授)

文学部は2006年で創立40周年を迎えるが、その初期から「従来の文学部とは異なるカリキュラム」として、この基礎ゼミナールを実施してきたという。まさに導入教育の先駆けといっても過言ではないだろう。

「学生相談室」と「育友会」で学生をケア

こうした成長支援に加えて、学生相談室が学生の様々な悩みや問題を受け付けてくれる。生田・神田各キャンパスに常駐している多様な専門性を持ったカウンセラーが学内外の各機関とも連携しており、どんな相談にもお手上げということはないという。入学シーズンの1週間は、キャンパスに出て青空相



出版企画委員会委員長
大庭 健 教授

ツプする学生ケアが組織として整備されていることだ。

1年次からゼミ中心に導入教育

専修大学における導入教育は各学部が独自に実施しているが、そのエンジンとなるのは1年次からの少人数ゼミナールである。ここで、大学で学ぶための基礎的な考え方や方法を身につけ、

談も実施。学生ボランティアも含めて、履修計画から大学生活まで様々な相談を受け付けてくれる。

「年間に2000件ほど相談を受けますが。全学生の約10%ですね。内容は実に様々ですが、カウンセラーと話すだけでも心の荷が軽くなります。1人で悩みを抱え込まないで、遠慮なく利用していただきたい(中野育男教授)」

最後にぜひ紹介しておかなければならないのが「育友会」である。これは学生の父母と教職員が懇談や相談を行う、いわば大学のPTAといつていい。「育友会」が発足した1959年当時は、大学でやることかと笑われたこともあったが、特に地方では子供が通う大学を知る機会がほとんどないこともあり、父母には感謝されたという。今では全国に68の支部があり、毎年夏休み期間には65会場に延べ300人も教職員が出張し、1日がかりの懇談会を実施している。

冒頭で紹介したように、大学はもはや特別な教育機関ではなく、無責任な放任主義では学生の将来を潰すことにもなりかねない。そう考えれば、こうした学生ケアの必要性が理解できるはずだ。

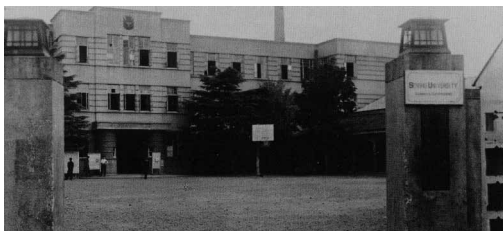


学生相談室長
中野 育男 教授

焼け跡からの再出発 ―学園復興と大学新生―

米国との太平洋戦争は1941年(昭和16年)に始まったが、それでも学生は徴兵猶予の特典が継続されていた。だが2年目となる1943年(昭和18年)10月、ついに猶予が取り消されることになった。同年10月21日、東京近在77校から集まった数万の学徒が雨の神宮外苑競技場で分列行進を行ったのが、映像で有名な「出陣学徒壮行会」である。若い学生ほとんどが軍人として戦地に送られ、そのうち半数は再び生きて学園に戻ることにはなかった。

1945年(昭和20年)8月15日に悲惨な戦争は終わったが、大空襲によって東京は焼け野原。幸いに専修大学の1号館



英文の表札が掲げられた神田キャンパス正門(1948年頃)

だけは、町内の警防団が消し止めてくれたため、奇跡的に残っていた。その破れた窓に板を打ち付けることが、復興のスタートである。戦地から生還した学生や職員がお互いの無事を喜びながら、頻りに起きる停電の中で、共に再建へと手を握りあったのだ。

その翌年には、1888年(明治21年)に法律科を卒業した弁護士、今村力三郎が総長に就任。新たな時代にふさわしい学内体制が整ったが、新制大学の要件を満たせる余裕がなかった。そこで今村総長らは私財をなげうって、川崎市生田の日本電気研究所跡地を買い取り、校舎として改修した。これが現在の生田キャンパスの始まりであり、今村総長は老体をおして神田キャンパスの一室に起居して、復興を指揮したという。

「本学は社会現象に対する自由でとらわれない研究を基礎とし、古い権威や強力に対して、あくまで批判的であることを精神として、人間の値打ちを尊重する平和的な良心と民主的な訓練を身につけた若い日本人を創り上げることが目的としている(昭和23年7月30日付「専修大学認可申請書」より)」

これが、現在に至る新生・専修大学の使命であり、志なかばで散った幾多の若い戦没学徒たちへの追悼なのである。